

# 網使用料算定根拠

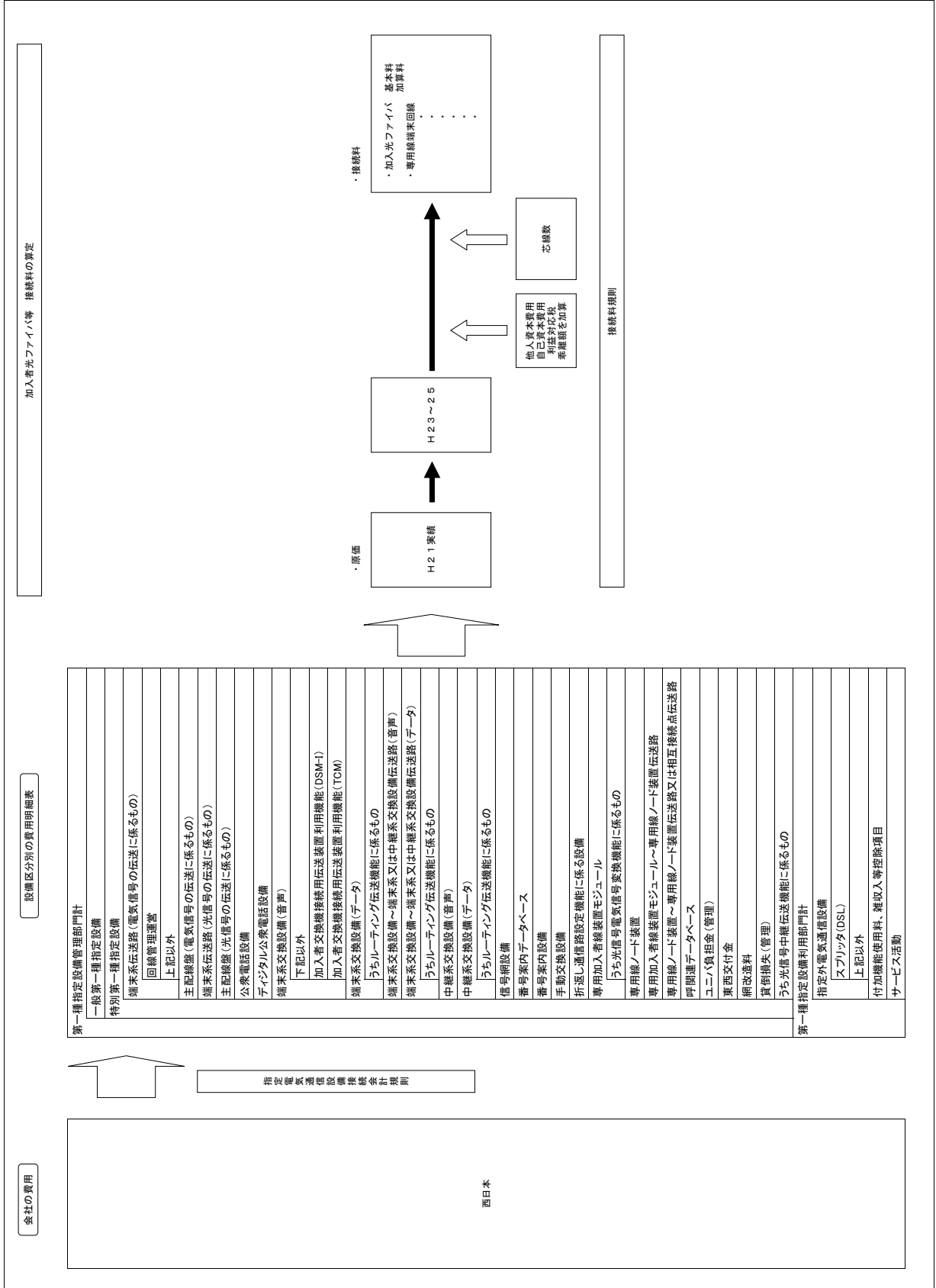
加入者光ファイバ

<西日本>

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	18
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	19
V. 資本構成比率の算定	20
VI. 他人資本利子率の算定	21
VII. 自己資本利益率の算定	22
VIII. 利益対応税率の算定	23
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	27
X I. 料金設定に使用した貸倒率	29
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	30
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	31
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	34
2. 設備区分別固定資産明細表	36
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	40
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	41
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	42
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	47
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	51

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 1芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

区 分	指定設備管理部門				主配線盤		指定設備利用部門			①+③		備 考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)		付加機能使用料、雑収入控除項目			①+③		
	① 右記 以外	② 分岐引込線	局外スプリ タ		①+②に係る 営業時間外追加 コスト以外		③ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	左記以外		①+②+③+④ ①+②+③+④	①+②+③+④	
①指定設備管理運営費	107,205	94,069	11,676	1,460	3,114	3,090	243,199	4,211	238,988	98,280	97,729	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	3,872	3	53	72	72	179	1	178	3,873	3,872	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	10,076	7	137	187	187	466	2	464	10,078	10,077	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,137	7,036	5	96	131	131	325	1	324	7,037	7,037	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	128,491	115,053	11,691	1,746	3,504	3,480	244,169	4,215	239,954	119,268	118,715	①+②+③+④
⑥正味固定資産	542,269	534,979	0	7,291	9,907	9,907	0	0	0	534,979	534,979	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	1,444	0	20	27	27	0	0	0	1,444	1,444	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	3,852	0	52	71	71	0	0	0	3,852	3,852	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	3,580	403	42	106	103	25,159	127	25,032	3,707	3,638	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	551,663	543,855	403	7,405	10,111	10,108	25,159	127	25,032	543,982	543,913	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	44,594	33	607	829	829	2,063	10	2,053	44,604	44,599	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	11,899	841	96	150	150	4,457	0	4,457	11,899	11,899	
⑬減価償却費	60,466	52,091	7,376	999	2,093	2,093	35,991	2,085	33,906	54,176	54,176	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,697	1,438	233	26	22	22	1,482	1,114	368	2,552	2,552	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	17.4	17.4	17.4	17.4	任縮記憶対象設備の平均償却期間(平成21年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	2,931	2,931	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	182	182	182	182	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	472	472	472	472	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	330	330	330	330	⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,915	3,915	3,915	3,915	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	326	326	326	326	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	163	163	163	163	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	1,777	2,334	2,476	2,614	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービスの回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,479	4,565	4,843	5,113	⑧×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,091	2,091	2,091	2,091	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区 分	金額等				備 考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	118,715	113,451	109,176	105,549	(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	3,479	4,565	4,843	5,113	Aの⑩ / 平成23~25年は(別添1)より
③芯線数(千芯)	1,820	2,369	2,507	2,641	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	5.275	3.830	3.468	3.169	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区 分	金額等				備 考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	3,480	3,215	3,082	2,970	(1)の⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	1,824	2,372	2,510	2,644	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	159	113	102	94	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

区 分	金額等				備 考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	5.434	3.943	3.570	3.263	aの④+bの③

ii 加算料

区 分	金額等				備 考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	163	163	163	163	Aの⑨

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			引込線	局外スプリッタ	備考
	右記以外	右記以外	右記以外			
①指定設備管理運営費	107,205	83,855	83,366	21,890	1,460	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	3,869	3,869	5	53	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	10,070	10,069	14	137	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	7,137	7,032	7,031	10	96	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	128,491	104,826	104,335	21,919	1,746	①+②+③+④

⑥正味固定資産	542,269	534,979	534,979	0	7,291	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	1,444	1,444	0	20	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	3,852	3,852	0	52	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	3,227	3,166	756	42	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	551,663	543,502	543,441	756	7,405	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	44,566	44,561	62	607	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	11,164	11,164	1,577	96	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	60,466	45,638	45,638	13,829	999	
⑭固定資産除却損	1,697	1,234	1,234	437	26	

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	104,335	98,225	94,282	91,031	(1)の⑤(右記以外(タワ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	3,057	3,949	4,189	4,423	(別添3)より
③芯線数(千芯)	1,820	2,369	2,507	2,641	区. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	4,636	3,316	2,995	2,733	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主記線盤

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	3,480	3,215	3,082	2,970	光信号端末回線の(1)の⑤(主記線盤(タワ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	1,824	2,372	2,510	2,644	区. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	159	113	102	94	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①加算料(円/芯・月)	163	163	163	163	光信号端末回線のBのiiの①
②光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	87.89%	86.58%	86.36%	86.25%	iのaの①÷光信号端末回線のBのiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	143	141	141	141	①×②

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 平成20年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ-2, 2iに係る営業時間外追加コスト以外	主配線回路に係る引込線	局外スプリッタ	タイプ1-2, 2iに係る営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	106,934	91,543	91,013	15,392	3,313	3,289	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	4,112	4,109	4,108	4	82	82	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	12,299	12,288	12,286	11	244	244	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	8,458	8,450	8,449	8	168	168	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	131,803	116,390	115,856	15,415	3,807	3,783	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	520,512	520,512	520,512	0	10,292	10,292	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,509	1,509	1,509	0	30	30	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,112	4,112	4,112	0	81	81	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,686	3,226	3,160	460	126	123	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	529,819	529,359	529,293	460	10,529	10,526	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	40,588	40,553	40,548	35	807	806	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,677	11,560	11,560	1,117	147	147	
⑬減価償却費	63,053	52,747	52,747	10,306	2,146	2,146	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,717	1,427	1,427	290	9	9	

b. 平成21年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ-2, 2iに係る営業時間外追加コスト以外	主配線回路に係る引込線	局外スプリッタ	タイプ1-2, 2iに係る営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	107,205	87,733	87,235	18,013	1,459	3,114	3,090	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	3,870	3,870	4	52	72	72	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	10,072	10,071	12	137	187	187	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,137	7,033	7,032	8	95	131	131	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	128,491	108,708	108,208	18,037	1,743	3,504	3,480	①+②+③+④

⑥正味固定資産	542,269	534,979	534,979	0	7,291	9,907	9,907	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	1,444	1,444	0	20	27	27	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	3,852	3,852	0	52	71	71	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	3,361	3,299	622	42	106	103	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	551,663	543,636	543,574	622	7,405	10,111	10,108	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	44,577	44,571	51	607	829	829	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	11,443	11,443	1,297	96	150	150	
⑬減価償却費	60,466	48,088	48,088	11,379	1,000	2,093	2,093	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,697	1,311	1,311	359	27	22	22	

c. 平成22年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				主配線盤		備考
	光信号端末回路		引込線		(光信号の伝送に係るもの)		
	タイプ-2, 2iに係る営業時間外追加コスト以外	引込線(分岐引込線以外)	引込線工事料(分岐引込線以外)	左記以外	タイプ-2, 2iに係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	97,134	6,587	4,211	86,336	3,005	(別添1)(別添2)より	
②他人資本費用	3,868	1	1	3,866	71	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	10,066	4	2	10,060	184	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	7,029	3	1	7,025	128	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	118,097	6,595	4,215	107,287	3,388	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	534,384	0	0	534,384	9,709	(別添1)(別添2)より
⑦投資等	1,443	0	0	1,443	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,848	0	0	3,848	70	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,642	204	127	3,311	107	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	543,317	204	127	542,986	9,914	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44,550	17	10	44,523	813	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,899	474	0	11,425	147	
⑬減価償却費	53,566	4,161	2,085	47,320	1,979	(別添1)(別添2)より
⑭固定資産除却損	2,530	316	1,114	1,100	23	

d. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	115,856	108,208	107,287	331,351	平成20年度:aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成21年度:bの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成22年度:cの⑤(光信号端末回線(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)・左記以外)
②主配線盤	3,783	3,480	3,388	10,651	平成20年度:aの⑤(主配線盤(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成21年度:bの⑤(主配線盤(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成22年度:cの⑤(主配線盤(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	119,639	111,688	110,675	342,002	①+②

(2) 当期網使用料に係る平成20～22年度の収入額

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	556	618	696	1,869	実績芯線数(平成22年度は見込み)
②負担金なし	508	574	656	1,738	
③負担金あり	48	43	39	130	
④光信号主端末回線	1,033	1,203	1,437	3,673	
⑤加入者回線	1,589	1,820	2,133	5,542	
⑥主配線盤	1,593	1,824	2,136	5,553	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	31,993	35,583	40,063	107,639	②+③
②負担金なし	29,336	33,175	37,888	100,399	aの②×4,813円×12ヶ月
③負担金あり	2,657	2,408	2,175	7,240	aの③×4,648円×12ヶ月
④光信号主端末回線	51,820	60,338	72,080	184,238	aの④×4,180円×12ヶ月
⑤加入者回線	83,813	95,921	112,143	291,877	①+④
⑥主配線盤	2,275	2,605	3,050	7,930	aの⑥×119円×12ヶ月
⑦合計	86,088	98,526	115,193	299,807	⑤+⑥

(3) 乖離額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	32,043	12,287	▲4,856	39,474	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	1,508	875	338	2,721	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	33,551	13,162	▲4,518	42,195	①+②

(4) 乖離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①加入者回線	115,856	108,208	107,287	(1)のdの①
②光信号主端末回線	112,209	104,335	102,827	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	3,647	3,873	4,460	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	3.15%	3.58%	4.16%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①光信号端末回線	124,824	118,715	118,097	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
②下記以外	121,656	115,236	114,001	①-③
③加算料相当コスト	3,168	3,479	4,096	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	2.54%	2.93%	3.47%	③÷①

c. 乖離額の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	32,043	12,287	▲4,856	39,474	(3)の①
②光信号主端末回線	31,034	11,847	▲4,654	38,227	①-⑤
③下記以外	30,246	11,500	▲4,493	37,253	②-④
④加算料相当コスト	788	347	▲161	974	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	1,009	440	▲202	1,247	①×aの④
⑥下記以外	983	427	▲195	1,215	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	26	13	▲7	32	⑤×bの④
⑧主配線盤	1,508	875	338	2,721	(3)の②
⑨合計	33,551	13,162	▲4,518	42,195	①+⑧

(5) 乗離額単金の算定

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考	
①光信号端末回線	771	823	866	2,460		
②加入者回線に占める割合	32.55%	32.83%	32.79%	32.73%		
③負担金なし	736	792	839	2,367		
④負担金あり	35	31	27	93		(別添1)より
⑤光信号主端末回線	1,598	1,684	1,775	5,057		
⑥加入者回線に占める割合	67.45%	67.17%	67.21%	67.27%		
⑦加入者回線	2,369	2,507	2,641	7,517		
⑧主配線盤	2,372	2,510	2,644	7,526	(別添2)より	

b. 設備毎に分計

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考
①光信号端末回線	11,110	4,329	▲1,728	13,711	②+③
②端末回線	10,828	4,202	▲1,668	13,362	(4)のcの③×a.の②+(4)のcの⑥
③加算料	282	127	▲60	349	(4)のcの④×a.の②+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	20,933	7,958	▲3,128	25,763	⑤+⑥
⑤端末回線	20,401	7,725	▲3,020	25,106	(4)のcの③×a.の⑥
⑥加算料	532	233	▲108	657	(4)のcの④×a.の⑥
⑦主配線盤	1,508	875	338	2,721	(4)のcの⑧
⑧合計	33,551	13,162	▲4,518	42,195	①+④+⑦

c. 各年度における現行接続料からの低減額

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	備考
①合計	21,621	33,281	現行接続料金と各年度における1芯あたりコストの差額に稼働回線数を乗じて算定
②平成23年度・平成24年度の割合	39.38%	60.62%	

d. 乗離額の内訳(各年度負担額)

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考
①加入者回線	18,340	21,134	0	39,474	②+⑤
②光信号端末回線	5,914	7,797	0	13,711	bの①平成23～25年度について、平成23年度1芯あたり原価計が現行接続料から3%低減となるように乗離額を配賦。
③下記以外	5,777	7,585	0	13,362	②-④
④加算料相当コスト	137	212	0	349	bの③平成23～25年度 × cの②
⑤光信号主端末回線	12,426	13,337	0	25,763	bの①平成23～25年度について、平成23年度1芯あたり原価計が現行接続料から1%低減となるように乗離額を配賦。
⑥下記以外	12,167	12,939	0	25,106	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	259	398	0	657	bの⑥平成23～25年度 × cの②
⑧主配線盤	1,072	1,649	0	2,721	bの⑦平成23～25年度 × cの②
⑨合計	19,412	22,783	0	42,195	①+⑧

e. 1芯あたり乗離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	備考
①光信号端末回線	640	790	②+③
②下記以外	624	768	dの③÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	16	22	dの④÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	648	660	⑤+⑥
⑤下記以外	634	640	dの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	14	20	dの⑦÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	38	55	dの⑧÷aの⑧÷12ヶ月



ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 端末回線	3,943	3,570	3,263	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
② 乖離額	662	823	-	イの(5)のeの②+イの(5)のeの⑦
③ 1芯あたり原価計	4,605	4,393	3,263	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 加算料	163	163	163	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
② 乖離額	16	22	-	イの(5)のeの③
③ 1芯あたり原価計	179	185	163	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 主配線盤	113	102	94	アの光信号端末回線の(2)のBのiのbの③
② 乖離額	38	55	-	イの(5)のeの⑦
③ 1芯あたり原価計	151	157	94	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 端末回線	3,429	3,097	2,827	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
② 乖離額	672	695	-	イの(5)のeの⑤+イの(5)のeの⑦
③ 1芯あたり原価計	4,101	3,792	2,827	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 加算料	141	141	141	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
② 乖離額	14	20	-	イの(5)のeの⑥
③ 1芯あたり原価計	155	161	141	①+②

・光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1)原価の算定								(単位:百万円)
A. 設備区分別の費用								(単位:百万円)
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル加入回線		(再掲) メタル設備のみを用いる加入回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間における特別帯域透過端末回線に係るもの		
	OCU	光						
①指定設備管理運営費	352,233	312,099	298,334	10,307	79,874	0.473	別紙1. 加入回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
②他人資本費用	6,571	6,314	5,962	14	3,269	0.006	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	17,100	16,432	15,516	37	8,508	0.015	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	11,941	11,474	10,835	26	5,941	0.010	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	387,845	346,319	330,647	10,384	97,592	0.504	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	884,041	852,130	804,071	733	449,333	0.769	別紙2. 加入回線・主配線盤の固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)	
⑦投資等	2,387	2,301	2,171	2	1,213	0.002	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	6,365	6,135	5,789	5	3,235	0.006	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	30,174	26,329	25,411	1,269	5,400	0.043	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	922,967	886,895	837,442	2,009	459,181	0.820	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	75,681	72,723	68,668	165	37,651	0.067	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	27,539	27,291	26,048	24	14,556	0.025		
⑬減価償却費	79,753	70,773	65,810	119	21,467	0.096	別紙1. 加入回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
⑭固定資産除却損	3,551	3,400	3,192	10	653	0.006		
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	OCU		その他					
	光	メタル	(再掲) 加入者 收容装置 (ATMデータ 伝送)	(再掲) 固定無線 基地局伝送路	(再掲) 固定無線 宅内設備			
①指定設備管理運営費	3,353	608	2,745	779	684	20	52 参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より	
②他人資本費用	72	15	57	9	7	0	1 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	188	40	148	23	18	1	3 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	131	28	103	16	13	1	2 (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	3,744	691	3,053	827	722	22	58 ①+②+③+④	
⑥正味固定資産	9,882	2,106	7,776	1,145	897	48	142 参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より	
⑦投資等	27	6	21	3	2	0	0 ⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	71	15	56	8	6	0	1 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	173	17	156	62	60	1	1 (①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	10,153	2,144	8,009	1,218	965	49	144 ⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	833	176	657	100	79	4	12 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	100	20	79	16	13	0	1	
⑬減価償却費	1,826	442	1,384	254	187	14	36 参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より	
⑭固定資産除却損	40	9	31	15	2	2	7	
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	回線管理運営							
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ							
	DB管理および料金計算							
①指定設備管理運営費	36,001	35,072	8,537	82			82 参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	176	174	18	0			⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	458	453	48	0			⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	320	316	34	0			(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	36,955	36,015	8,637	82			①+②+③+④	
⑥正味固定資産	20,884	20,745	1,511	14			14 参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	56	56	4	0			0 ⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	150	149	11	0			0 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	3,609	3,496	1,042	10			10 ((①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	24,699	24,446	2,568	24			⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	2,025	2,004	211	2			⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	132	129	32	0				
⑬減価償却費	6,901	6,883	159	2			参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	96	95	8	0				

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	相互接続回線			その他	
ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
①指定設備管理運営費	1,085	1,976	559	22,915	2 参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	4	5	8	139	0 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10	14	20	361	0 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7	10	14	252	0 ((③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,106	2,005	601	23,667	2 ①+②+③+④

⑥正味固定資産	413	521	1,049	17,252	0 参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	1	3	47	0 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	4	8	124	0 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	124	234	30	2,065	0 ((①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	541	760	1,090	19,488	0 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44	62	89	1,598	0 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	6	3	85	0
⑬減価償却費	86	97	307	6,234	0 参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	3	4	6	75	0

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
	ATMデータ伝送			端末回線伝送機能				データ伝送機能
	端末回線伝送機能	データ伝送機能						
①指定設備管理運営費	249	99	150	677	9,144	8,950	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より	
②他人資本費用	0	0	0	1	250	245	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	1	1	1	3	649	636	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	1	1	1	2	453	444	((③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	251	101	152	683	10,496	10,275	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	40	16	24	98	33,965	33,283	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	92	90	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	245	240	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	30	12	18	83	748	741	((①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	70	28	42	182	35,050	34,354	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	6	2	3	15	2,874	2,817	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	0	1	2	566	557	
⑬減価償却費	5	2	3	13	2,413	2,282	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	182	180	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			指定設備利用部門	備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	スプリッタ (DSL)		
①指定設備管理運営費	107,205	370	1,089	629	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	13	39	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	35	102	33	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,137	24	71	23	((③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	128,491	442	1,301	698	①+②+③+④

⑥正味固定資産	542,269	1,850	5,441	1,751	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	5	15	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	13	39	13	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	11	31	25	((①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	551,663	1,879	5,526	1,794	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	154	453	147	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	24	72	23	
⑬減価償却費	60,466	254	746	398	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,697	7	20	5	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	691	Aの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	18,534	Xの(51)+Xの(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	3,107	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,534	Xの(51)+Xの(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,289	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のCのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	731	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲40	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	691	(a)の①
②調整額(百万円)	▲40	(d)の①
③合計(百万円)	651	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	2,927	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	31,464	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	914	
③自己資本費用(円/回線・年)	2,379	
④利益対応税(円/回線・年)	1,661	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	36,418	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	3,035	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,304	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のEのfに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲269	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり原価(円/回線・月)	2,766	⑥+⑨

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	722	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,309,200	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	44	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のHのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	691	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	31	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	722	(a)の①
②調整額(百万円)	31	(d)の①
③合計(百万円)	753	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	48	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	101	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	27,283	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	323	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	106	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲5	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	101	(a)の①
②調整額(百万円)	▲5	(d)の①
③合計(百万円)	96	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	293	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,301	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	920,440	Xの(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	118	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	920,440	Xの(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	194	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のMのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,143	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲842	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,301	(a)の①
②調整額(百万円)	▲842	(d)の①
③合計(百万円)	459	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	42	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	442	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	291,151	Xの(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	127	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	291,151	Xの(102)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	188	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のNのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	657	①×②×12ヶ月

## (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 215	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	442	(a)の①
②調整額(百万円)	▲ 215	(d)の①
③合計(百万円)	227	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	65	③÷(a)の②÷12ヶ月

## H. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費(円/回線)	39,915	32,433	5,635	1,847	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(31,889円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.046)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	3,959	3,615	259	85	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	2,123	2,123	0	0	
③他人資本費用(円/回線・年)	115	115	0	0	
④自己資本費用(円/回線・年)	123	123	0	0	
⑤利益対応税(円/回線・年)	94	94	0	0	
⑥合計(円/回線・年)	4,291	3,947	259	85	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	3,792	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間の創設費の合計(39,915円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.0950)を乗じて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	349	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	163	
③他人資本費用(円/回線・年)	15	
④自己資本費用(円/回線・年)	40	
⑤利益対応税(円/回線・年)	28	
⑥合計(円/回線・年)	432	②+③+④+⑤

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(A) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,723	Hの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,196	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲ 473	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	354	(①+④)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,638	Hの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,088	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲ 450	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	349	(①+④)÷12ヶ月

## I. 固定無線基地局伝送路

## (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	22	(1)のAの⑤固定無線基地局伝送路
②回線数(回線)	92	IXの(97)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	19,928	①÷②÷12ヶ月

## (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	92	IXの(97)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	25,720	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のPの②のcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	28	①×②×12ヶ月

## (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 6	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	22	a)の①
②調整額(百万円)	▲ 6	d)の①
③合計(百万円)	16	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	14,493	③÷(a)の②÷12ヶ月

## (2)料金の設定

## ①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	9,210	8,786	6,526	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(I) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	9,210	8,786	6,526	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(U) (A)(I)以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	9,486	9,050	6,722	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①OCU(円/回線・月)	2,927	B(e)の④		
②主配線盤(円/回線・月)	302	1-1のウのcの③×2(芯)		
③局内伝送路(円/回線・月)	2,766	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの		
④料金(円/回線・月)	5,995	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)		

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(I) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①OCU(円/回線・月)	2,927	B(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの		
②主配線盤(円/回線・月)	302	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの		
③局内伝送路(円/回線・月)	2,766	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの		
④料金(円/回線・月)	5,995	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)		

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,743	4,525	3,361	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,743	4,525	3,361	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	42	42	42	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が6を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	42	42	42	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	43	43	43	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	4,224	3,906	2,912	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,422	4,110	3,096	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	65	65	65	Gの(e)の④
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	65	65	65	Gの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	67	67	67	Gの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	4,224	3,906	2,912	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,446	4,134	3,120	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。)及び端末回線により伝送を行う機能

(ア) 料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(DXの(73)～(88)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	①+(②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)



(イ) 料金額

区分	平成23年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容装置(ATMデータ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	2,016	293	7,052
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	3,648	293	8,684
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	4,272	293	9,308
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	4,944	293	9,980
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	5,616	293	10,652
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	6,288	293	11,324
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	6,960	293	11,996
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	7,632	293	12,668
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	8,304	293	13,340
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	8,976	293	14,012
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	9,648	293	14,684
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	10,272	293	15,308
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	10,944	293	15,980
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	11,616	293	16,652

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。に係るもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	179	185	163	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	358	370	326	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	354	Hの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	354	Hの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	365	Hの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	349	Hの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	349	Hの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	359	Hの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)に限り1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの①の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するものの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)に限り1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの②の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するものの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,422	4,110	3,096	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)に限り1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの①の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの②の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,446	4,134	3,120	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③の④

・2-1-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(ア)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
①固定無線基地局伝送路	14,493	(e)の④
②光信号端末回線	4,605	1-1のウのaの③
③加算料	179	1-1のウのbの③
④料金(円/回線・月)	19,277	①×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)+②+③

・2-1-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(ア)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
①固定無線基地局伝送路	14,493	(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号端末回線	4,605	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料	179	1-1のウのbの③
④料金(円/回線・月)	19,277	①×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)+②+③

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,347,783 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,421 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

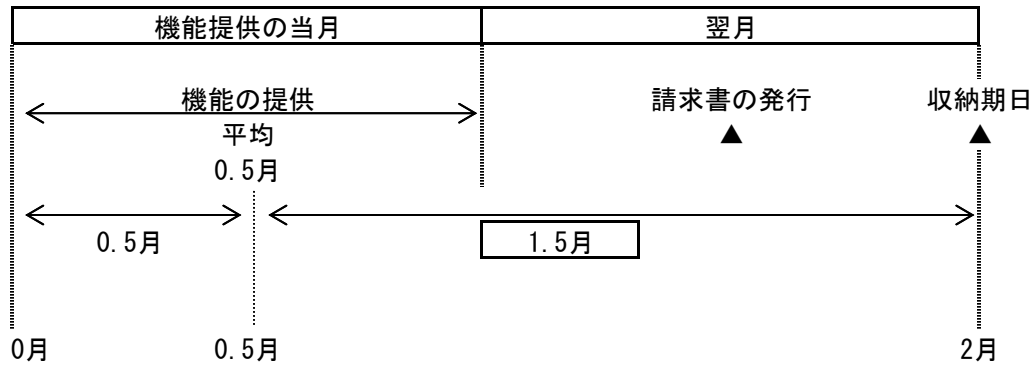
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,791,653 (A)
貯蔵品 (※)	20,060 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	1,207,219 (0.348)	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,791,653	有利子負債	1,207,219 (0.409)
2,791,653	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金	241,860 (0.082)
	その他の負債			自己資本	1,501,898 (0.509)
	456,475 (0.132)				
	退職給付引当金				
	300,349 (0.087)				
	②流動資産の 圧縮 ▲514,964				
	自己資本	貯蔵品(月平均)	20,060		
	1,501,898 (0.433)	投資等	6,476		
	①流動資産の理論値と 実績の差 159,324-674,288=▲514,964	運転資本	132,788		
流動資産等	674,288				
計	3,465,941	計	2,950,977	計	2,950,977

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,207,219 + 241,860}{2,950,977} = 0.491$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,207,219}{1,207,219 + 241,860} = 0.833$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.833}{0.833} = 0.167$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.491}{0.491} = 0.509$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.43\%}$$

(単位：%)

年度	21
区分	
他人資本利子率	1.43

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	17	18	19	20	21	平均
区分						
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.43\% \times 0.833 + 1.53\% \times 0.167 = \boxed{1.45\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	19	20	21	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—
β値の適用	○	×	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—
①-②	5.58	—	1.53	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \end{aligned} \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$



## IX. 料金設定に使用した回線数

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,652,025	1	1.00	2,652,025
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,583,957	1	1.00	20,583,957
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	401,707	1	1.03	413,758
(4) 4線式	32,058	2	1.03	66,039
(5) メタルサービス小計	23,669,747	-	-	23,715,779
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	12,784	1	1.00	12,784
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,484,098	1	1.00	1,484,098
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	280,360	1	1.03	288,771
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	4	2	1.00	8
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	16,825	2	1.00	33,650
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,723	2	1.03	9,729
(12) 4芯式	36	4	1.03	148
(13) 光サービス小計	1,798,830	-	-	1,829,188
(14) 計 ((5)+(13))	25,468,577	-	-	25,544,967
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,798,830	-	1.00	1,820,490

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	3,905,878
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,148,297
(17) 光サービス	1,777,308
(18) 計 ((15)+(17))	5,683,186

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,029,830
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	21,685,949
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	23,715,779

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,758,312
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,957,467
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	23,715,779

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,652,025	1	1.00	2,652,025
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,583,957	1	1.00	20,583,957
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	401,707	1	1.03	413,758
(28) 4線式	32,058	2	1.03	66,039
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	387,842	1	1.00	387,842
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,885,484	1	1.00	3,885,484
(31) メタルサービス小計	27,943,073	-	-	27,989,105
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	12,784	1	1.00	12,784
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,484,098	1	1.00	1,484,098
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	280,360	1	1.03	288,771
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	1,713	2	1.00	3,426
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	16,825	2	1.00	33,650
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,723	2	1.03	9,729
(38) 4芯式	36	4	1.03	148
(39) 光サービス小計	1,800,539	-	-	1,832,606
(40) 計 ((31)+(39))	29,743,612	-	-	29,821,711
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,800,539	-	1.00	1,823,908

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,029,830
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	25,959,275
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	27,989,105

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,758,312
(45) 追加MDF	-	-	-	4,273,326
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,957,467
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	27,989,105

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	96,228	1	1.00	96,228
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,468,805	1	1.00	2,468,805
(50) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	43,115	1	1.00	43,115
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	18,534	1	1.00	18,534
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,583,567	-	-	2,583,567

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	20,276,102
(55) (再) PHS基地局回線	158,450
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	2,326,155
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	2,508,755
(58) 光ファイバ・相互接続回線	249,458
(59) 上記以外の回線数	7,375,544
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	32,736,014
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,242,818
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,916,663

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	21,641,113
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,570,964
(65) 計 ((63)+(64))	23,212,077

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	108,942
(67) デジタル公衆電話	44,781
(68) 計 ((66)+(67))	153,723
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	17,770,745
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,627,254
(71) 計 ((69)+(70))	20,397,999

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
(72) 計	1,559,341

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼動回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼動回線数
(73) 3 Mb/s	24,154	42	1,014,468
(74) 6 Mb/s	1,690	76	128,440
(75) 9 Mb/s	340	89	30,260
(76) 12 Mb/s	705	103	72,615
(77) 15 Mb/s	74	117	8,658
(78) 18 Mb/s	61	131	7,991
(79) 21 Mb/s	42	145	6,090
(80) 24 Mb/s	109	159	17,331
(81) 27 Mb/s	10	173	1,730
(82) 30 Mb/s	12	187	2,244
(83) 33 Mb/s	17	201	3,417
(84) 36 Mb/s	21	214	4,494
(85) 39 Mb/s	11	228	2,508
(86) 42 Mb/s	37	242	8,954
(87) 計	27,283		1,309,200

・光信号伝送装置（PON）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置（PON）				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2（注2）	61,218	1	1.00	61,218
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2（注3）	1,634	1	1.03	1,683
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	62,852	-	-	62,901
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1（注1）	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2（注2）	389,478	1	1.00	389,478
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2（注3）	1,393	1	1.03	1,435
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	390,871	-	-	390,913

・固定無線通信（FWA）の算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
・固定無線通信（FWA）				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2（注2）	40	1	1.00	40
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2（注2）	92	1	1.00	92
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2（注2）	2,948	1	1.00	2,948

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	283,460	1	1.00	283,460
(101) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	7,467	1	1.03	7,691
(102) 局外スプリッタ（4分岐）小計	290,927	-	-	291,151
(103) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	8,458	1	1.00	8,458
(104) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	905,698	1	1.00	905,698
(105) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	6,101	1	1.03	6,284
(106) 局外スプリッタ（8分岐）小計	920,257	-	-	920,440

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(107) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	5,966	1	1.00	5,966
(109) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(110) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	5,966	-	-	5,966
(111) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	9,989	1	1.00	9,989
(113) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	941	1	1.03	969
(114) メディアコンバータ（集線型）小計	10,930	-	-	10,958
(115) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	30,627	1	1.00	30,627
(117) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	1,550	1	1.03	1,597
(118) メディアコンバータ（非集線型）小計	32,177	-	-	32,224

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(119) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	245,596	1	1.00	245,596
(121) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	1,690	1	1.03	1,741
(122) 局内スプリッタ（4分岐）小計	247,286	-	-	247,337
(123) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	49,758	1	1.00	49,758
(125) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	1,329	1	1.03	1,369
(126) 局内スプリッタ（8分岐）小計	51,087	-	-	51,127

・特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：台・ポート）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数 (注7)
特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANアクセスにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	10
(128) LANアクセスにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（收容局ルータ及び中継局ルータ接続）	1,625
(129) LANアクセスにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	3,115
(130) ATMアクセスにより符号伝送が可能なもの	5,184
(131) ISDN一次群ユーザ網アクセスにより符号伝送が可能なもの	28,522
(132) 計（(127)+(128)+(129)+(130)+(131)）	38,456

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(133) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1（注1）	47	1	1.00	47

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。  
 7 (127)、(128)は台、(129)、(130)及び、(131)はポート。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.522
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.710
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.014
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	12.0
b. その他のコストの割合	88.0
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.984
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.276
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.2
b. その他のコストの割合	88.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

### 3. 1, 2以外に適用するもの

#### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.984
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.276
d. 平均	1.000

#### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.2
b. その他のコストの割合	88.8
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(② a \times ① b + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(② a \times ① c + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	241,225	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備のみを用いる加入者回線			メタル主配線盤	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
			局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付		局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	11	0	11	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	171,020	5,571	165,449	8,933	4,228	19	4,209
共通費	施設保全費支出額比	8,094	318	7,777	330	1,032	11	1,021
管理費	施設保全費、共通費支出額比	17,326	606	16,720	870	543	8	535
試験研究費	取得資産額比	3,516	279	3,236	4	51	14	37
通信設備使用料	取得資産額比	21	1	20	8	4	0	4
租税公課	正味資産額比	27,291	1,243	26,048	24	566	9	557
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	70,773	4,963	65,810	119	2,413	131	2,282
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	14,046	783	13,263	19	306	2	304
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	3,400	209	3,192	10	182	1	180
合計		312,099	13,765	298,334	10,307	9,144	194	8,950

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	3,603	113	3,491	3,491	67,253	1,594	65,659
		減価償却累計額	3,204	100	3,104	3,104	61,824	1,234	60,590
		正味価額	399	13	386	386	5,429	359	5,069
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,221	0	1,221	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,043	0	1,043	0	0	0	0	
	正味価額	178	0	178	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	3,747	0	3,747	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,474	0	3,474	0	0	0	0	
	正味価額	273	0	273	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,553	192	3,361	1,376	866	13	853	
	減価償却累計額	2,923	158	2,765	1,132	713	11	702	
	正味価額	630	34	596	244	154	2	151	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	70	2	68	0	395	0	395	
	減価償却累計額	65	2	63	0	368	0	368	
	正味価額	5	0	5	0	27	0	27	
空中線設備	取得価額	159	0	159	0	0	0	0	
	減価償却累計額	133	0	133	0	0	0	0	
	正味価額	26	0	26	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,579,186	128,198	2,450,988	0	0	0	
		減価償却累計額	2,148,257	95,313	2,052,945	0	0	0	
		正味価額	430,929	32,885	398,044	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,558,529	54,355	1,504,173	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,226,737	42,884	1,183,853	0	0	0	0	
	正味価額	331,792	11,471	320,321	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,509	120	4,389	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,259	105	4,154	0	0	0	0	
	正味価額	249	15	234	0	0	0	0	
建物	取得価額	104,695	4,260	100,436	123	64,037	700	63,336	
	減価償却累計額	72,613	2,954	69,659	85	44,330	484	43,845	
	正味価額	32,082	1,305	30,777	38	19,707	216	19,491	
構築物	取得価額	8,638	357	8,281	10	5,580	61	5,519	
	減価償却累計額	7,190	297	6,893	8	4,645	51	4,594	
	正味価額	1,448	60	1,388	2	936	10	925	
機械及び装置	取得価額	2,961	110	2,850	3	67	1	66	
	減価償却累計額	2,627	97	2,529	3	60	1	59	
	正味価額	334	13	321	0	7	0	7	
車両及び船舶	取得価額	680	17	663	1	7	0	7	
	減価償却累計額	571	14	557	1	6	0	6	
	正味価額	109	3	106	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	16,371	612	15,759	19	423	16	407	
	減価償却累計額	13,455	486	12,969	16	350	11	339	
	正味価額	2,916	126	2,790	3	72	5	68	
リース資産	取得価額	1,331	44	1,287	2	34	1	34	
	減価償却累計額	693	23	670	1	17	0	17	
	正味価額	638	21	617	1	17	0	17	
土地	取得価額	15,154	594	14,561	18	7,322	80	7,242	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	15,154	594	14,561	18	7,322	80	7,242	
建設仮勘定	取得価額	11,577	672	10,905	13	85	6	79	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,577	672	10,905	13	85	6	79	
無形固定資産	取得価額	99,386	3,525	95,861	117	1,032	17	1,014	
	減価償却累計額	75,995	2,677	73,318	90	823	14	809	
	正味価額	23,391	848	22,543	28	208	3	205	
合計	取得価額	4,415,369	193,170	4,222,199	5,173	147,102	2,489	144,613	
	減価償却累計額	3,563,239	145,110	3,418,129	4,440	113,136	1,806	111,330	
	正味価額	852,130	48,060	804,071	733	33,965	682	33,283	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。



(別紙3)

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル設備のみを用いる加入者回線	加入者回線		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	・取得資産額比	11	7	4	0.000
(再) 貸倒損失	-	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	165,449	34,566	130,884	0.284
共通費	・施設保全費支出額比	7,777	1,625	6,152	0.013
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	16,720	3,493	13,227	0.029
試験研究費	・取得資産額比	3,236	598	2,638	0.006
通信設備使用料	・取得資産額比	20	1	19	0.000
租税公課	・正味資産額比	26,048	14,556	11,492	0.025
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	65,810	21,467	44,343	0.096
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,263	3,562	9,701	0.021
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,192	653	2,538	0.006
合計	—	298,334	79,874	218,460	0.473

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者設備のみを用いる	上部区間		下部区間	
						(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
正味価額		0	0	0	0	0.000
市内電話機械設備	取得価額	3,491	1,685	1,806	0.004	
	減価償却累計額	3,104	1,499	1,606	0.003	
正味価額		386	186	200	0.000	
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,221	0	1,221	0.003	
	減価償却累計額	1,043	0	1,043	0.002	
正味価額		178	0	178	0.000	
無線機械設備	取得価額	3,747	0	3,747	0.008	
	減価償却累計額	3,474	0	3,474	0.008	
正味価額		273	0	273	0.001	
電力設備	取得価額	3,361	174	3,187	0.007	
	減価償却累計額	2,765	143	2,622	0.006	
正味価額		596	31	565	0.001	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	68	66	2	0.000	
	減価償却累計額	63	61	2	0.000	
正味価額		5	5	0	0.000	
空中線設備	取得価額	159	0	159	0.000	
	減価償却累計額	133	0	133	0.000	
正味価額		26	0	26	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
線路設備	取得価額	2,450,988	992,419	1,458,569	3.161	
	減価償却累計額	2,052,945	914,075	1,138,869	2.468	
正味価額		398,044	78,344	319,699	0.693	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,504,173	1,504,173	0	0.000	
	減価償却累計額	1,183,853	1,183,853	0	0.000	
正味価額		320,321	320,321	0	0.000	
海底線設備	取得価額	4,389	4,389	0	0.000	
	減価償却累計額	4,154	4,154	0	0.000	
正味価額		234	234	0	0.000	
建物	取得価額	100,436	48,817	51,619	0.112	
	減価償却累計額	69,659	33,839	35,820	0.078	
正味価額		30,777	14,978	15,799	0.034	
構築物	取得価額	8,281	3,978	4,303	0.009	
	減価償却累計額	6,893	3,311	3,582	0.008	
正味価額		1,388	667	721	0.002	
機械及び装置	取得価額	2,850	1,718	1,133	0.002	
	減価償却累計額	2,529	1,525	1,005	0.002	
正味価額		321	193	128	0.000	
車両及び船舶	取得価額	663	454	209	0.000	
	減価償却累計額	557	382	176	0.000	
正味価額		106	72	33	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	15,759	8,726	7,033	0.015	
	減価償却累計額	12,969	7,289	5,679	0.012	
正味価額		2,790	1,436	1,354	0.003	
リース資産	取得価額	1,287	768	519	0.001	
	減価償却累計額	670	403	267	0.001	
正味価額		617	365	252	0.001	
土地	取得価額	14,561	7,332	7,229	0.016	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		14,561	7,332	7,229	0.016	
建設仮勘定	取得価額	10,905	6,112	4,793	0.010	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		10,905	6,112	4,793	0.010	
無形固定資産	取得価額	95,861	83,634	12,227	0.027	
	減価償却累計額	73,318	64,579	8,739	0.019	
正味価額		22,543	19,054	3,488	0.008	
合計	取得価額	4,222,199	2,664,445	1,557,754	3.376	
	減価償却累計額	3,418,129	2,215,113	1,203,016	2.607	
正味価額		804,071	449,333	354,738	0.769	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。















(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	23,122	11	0	0	23,111
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	175,709	171,020	841	412	3,435
共通費	9,247	8,094	143	27	983
管理費	18,845	17,326	169	25	1,325
試験研究費	3,712	3,516	173	24	0
通信設備使用料	58	21	32	5	0
租税公課	27,539	27,291	100	16	132
減価償却費	79,753	70,773	1,826	254	6,901
固定資産除却費	14,247	14,046	69	18	114
(再)除却損	3,551	3,400	40	15	96
合計	352,233	312,099	3,353	779	36,001

(参考4)

## 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目						
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	32,149	3,603	28,545	0	0
	減価償却累計額	26,754	3,204	23,550	0	0
正味価額		5,394	399	4,996	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	13,357	1,221	8,501	3,634	0
	減価償却累計額	12,350	1,043	8,115	3,192	0
正味価額		1,007	178	386	443	0
無線機械設備	取得価額	4,297	3,747	0	550	0
	減価償却累計額	3,798	3,474	0	324	0
正味価額		499	273	0	226	0
電力設備	取得価額	9,054	3,553	4,994	507	0
	減価償却累計額	7,448	2,923	4,108	417	0
正味価額		1,606	630	886	90	0
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	94	70	24	1	0
	減価償却累計額	88	65	22	1	0
正味価額		7	5	2	0	0
空中線設備	取得価額	159	159	0	0	0
	減価償却累計額	133	133	0	0	0
正味価額		26	26	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,579,186	2,579,186	0	0	0
	減価償却累計額	2,148,257	2,148,257	0	0	0
正味価額		430,929	430,929	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,558,529	1,558,529	0	0	0
	減価償却累計額	1,226,737	1,226,737	0	0	0
正味価額		331,792	331,792	0	0	0
海底線設備	取得価額	4,509	4,509	0	0	0
	減価償却累計額	4,259	4,259	0	0	0
正味価額		249	249	0	0	0
建物	取得価額	119,588	104,695	7,669	761	6,463
	減価償却累計額	82,957	72,613	5,296	533	4,516
正味価額		36,631	32,082	2,373	229	1,947
構築物	取得価額	9,853	8,638	644	69	502
	減価償却累計額	8,201	7,190	536	57	418
正味価額		1,652	1,448	108	12	84
機械及び装置	取得価額	3,199	2,961	28	5	205
	減価償却累計額	2,843	2,627	24	5	187
正味価額		357	334	3	1	18
車両及び船舶	取得価額	701	680	3	1	16
	減価償却累計額	589	571	3	1	14
正味価額		112	109	1	0	3
工具、器具及び備品	取得価額	24,585	16,371	231	58	7,925
	減価償却累計額	19,563	13,455	177	44	5,888
正味価額		5,022	2,916	55	14	2,037
リース資産	取得価額	1,481	1,331	14	3	133
	減価償却累計額	767	693	7	2	66
正味価額		713	638	7	1	67
土地	取得価額	17,259	15,154	868	98	1,138
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		17,259	15,154	868	98	1,138
建設仮勘定	取得価額	11,648	11,577	61	10	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		11,648	11,577	61	10	0
無形固定資産	取得価額	167,189	99,386	1,237	111	66,455
	減価償却累計額	128,049	75,995	1,099	90	50,365
正味価額		39,140	23,391	138	21	15,590
合計	取得価額	4,556,835	4,415,369	52,819	5,810	82,837
	減価償却累計額	3,672,794	3,563,239	42,937	4,664	61,953
正味価額		884,041	852,130	9,882	1,145	20,884

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	97,729	97,134	93,265	89,716	86,708
2. 他人資本費用	3,872	3,868	3,725	3,591	3,477
3. 自己資本費用	10,077	10,066	9,693	9,344	9,047
4. 利益対応税	7,037	7,029	6,768	6,525	6,317
5. 原価(1+2+3+4)	118,715	118,097	113,451	109,176	105,549

レートベース	543,913	543,317	523,147	504,352	488,324
有利子負債以外の負債の額	44,599	44,550	42,896	41,355	40,041

6. 加算料相当コスト	3,479	4,096	4,565	4,843	5,113
7. 加算料相当コスト控除後原価	115,236	114,001	108,886	104,333	100,436

芯線数(千芯)	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	5,275	4,454	3,830	3,468	3,169
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

## 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	1,777	2,094	2,334	2,476	2,614
②専用線等	76	73	71	69	68
③フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
④ダークファイバ(他事業者利用分)	201	234	270	306	342
⑤負担金ありサービス	43	39	35	31	27
⑥計	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×163円×12ヶ月)	3,479	4,096	4,565	4,843	5,113

I. 設備管理運営費

(単位: 百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	4	5	5	5	5	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	16,992	17,480	17,642	17,686	17,660	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,895	1,981	2,017	2,036	2,047	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,958	3,066	3,112	3,132	3,138	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	3,505	2,874	2,436	2,157	1,975	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	3	3	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	11,899	11,899	11,604	11,327	11,085	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	54,176	53,566	50,488	47,690	45,338	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6,296	6,260	5,958	5,682	5,456	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2,552	2,530	2,395	2,272	2,173	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	97,729	97,134	93,265	89,716	86,708	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	863,411	931,353	982,498	1,026,560	1,066,848	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	338,187	330,441	304,536	281,058	261,170	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半移動) - 除却損
		74,543	79,522	82,794	85,507	87,899	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		26,869	28,678	29,866	30,852	31,724	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		654,812	674,308	691,553	705,756	717,183	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,175	144,115	147,848	150,901	153,344	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		26,720	28,150	29,175	30,024	30,760	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,195	8,634	8,950	9,210	9,435	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,273	2,395	2,483	2,555	2,618	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		381	401	415	428	438	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		35,988	37,181	38,190	39,022	39,701	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,413	8,699	8,944	9,144	9,308	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		17,357	18,263	18,918	19,461	19,930	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		12,758	13,417	13,898	14,296	14,640	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,675,104	1,771,170	1,845,612	1,908,885	1,964,938	
		534,979	534,384	514,457	495,890	480,058	



(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	3,090	3,005	2,845	2,721	2,616
2. 他人資本費用	72	71	68	67	65
3. 自己資本費用	187	184	178	173	170
4. 利益対応税	131	128	124	121	119
5. 原価(1+2+3+4)	3,480	3,388	3,215	3,082	2,970

レートベース	10,110	9,914	9,589	9,346	9,153
有利子負債以外の負債の額	829	813	786	766	751

芯線数(千芯)	1,824	2,136	2,372	2,510	2,644
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	159	132	113	102	94
-----------	-----	-----	-----	-----	----



I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	283	287	291	293	294	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	174	176	178	180	180	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	122	123	126	126	126	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	231	257	228	219	207	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	1	1	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	150	147	142	139	136	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,093	1,979	1,844	1,728	1,637	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	34	35	35	35	35	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	22	23	23	23	23	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	3,090	3,005	2,845	2,721	2,616	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
機械設備	FTM	23,239	24,697	26,125	27,516	28,805	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	その他	5,211	4,900	4,482	4,141	3,878	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
土木	取得固定資産	211	216	221	226	229	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	36	37	38	39	40	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	10,191	10,432	10,648	10,864	11,023	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,138	3,213	3,278	3,345	3,394	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	888	909	928	948	961	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	149	152	156	159	161	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	250	256	262	267	271	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	47	48	49	50	51	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,512	1,547	1,579	1,612	1,636	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	1,327	1,358	1,386	1,414	1,435	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		36,292	38,058	39,764	41,432	42,924	
		9,907	9,709	9,389	9,149	8,959	



(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	83,366	82,085	78,515	75,395	72,820
2. 他人資本費用	3,869	3,827	3,637	3,485	3,360
3. 自己資本費用	10,069	9,960	9,464	9,069	8,745
4. 利益対応税	7,031	6,955	6,609	6,333	6,106
5. 原価(1+2+3+4)	104,335	102,827	98,225	94,282	91,031

レートベース	543,441	537,593	510,810	489,508	471,986
有利子負債以外の負債の額	44,561	44,081	41,885	40,138	38,701

6. 加算料相当コスト	3,057	3,568	3,949	4,189	4,423
7. 加算料相当コスト控除後原価	101,278	99,259	94,276	90,093	86,608

芯線数(千芯)	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	4,636	3,878	3,316	2,995	2,733
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	1,777	2,094	2,334	2,476	2,614
②専用線等	76	73	71	69	68
③フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
④データファイバ(他事業者利用分)	201	234	270	306	342
⑤負担金ありサービス	43	39	35	31	27
⑥計	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	3,057	3,568	3,949	4,189	4,423

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	4	4	4	4	4	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	15,663	16,055	16,126	16,124	16,068	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,651	1,720	1,740	1,751	1,756	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,643	2,729	2,752	2,762	2,762	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	2,920	2,024	1,952	1,734	1,630	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	2	2	2	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	11,164	11,126	10,812	10,551	10,328	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	45,638	44,764	41,656	39,147	37,073	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3,680	3,660	3,471	3,320	3,197	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1,234	1,220	1,141	1,078	1,028	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	83,366	82,085	78,515	75,395	72,820	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	863,411	926,757	971,894	1,013,430	1,052,025	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	338,187	325,487	293,241	267,368	246,027	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
		74,543	79,177	82,024	84,574	86,901	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		26,869	28,550	29,582	30,509	31,355	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		654,812	674,308	691,553	705,756	717,183	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,175	144,115	147,848	150,901	153,344	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		26,720	28,065	28,986	29,793	30,512	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,195	8,608	8,891	9,139	9,358	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,273	2,388	2,467	2,536	2,597	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		381	400	413	425	435	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		35,988	37,164	38,153	38,977	39,654	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,413	8,694	8,933	9,130	9,292	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		17,357	18,210	18,801	19,319	19,778	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		12,758	13,379	13,813	14,193	14,528	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,675,104	1,766,068	1,833,879	1,894,387	1,948,650	
		534,979	529,232	502,720	481,663	464,340	





# 網使用料算定根拠

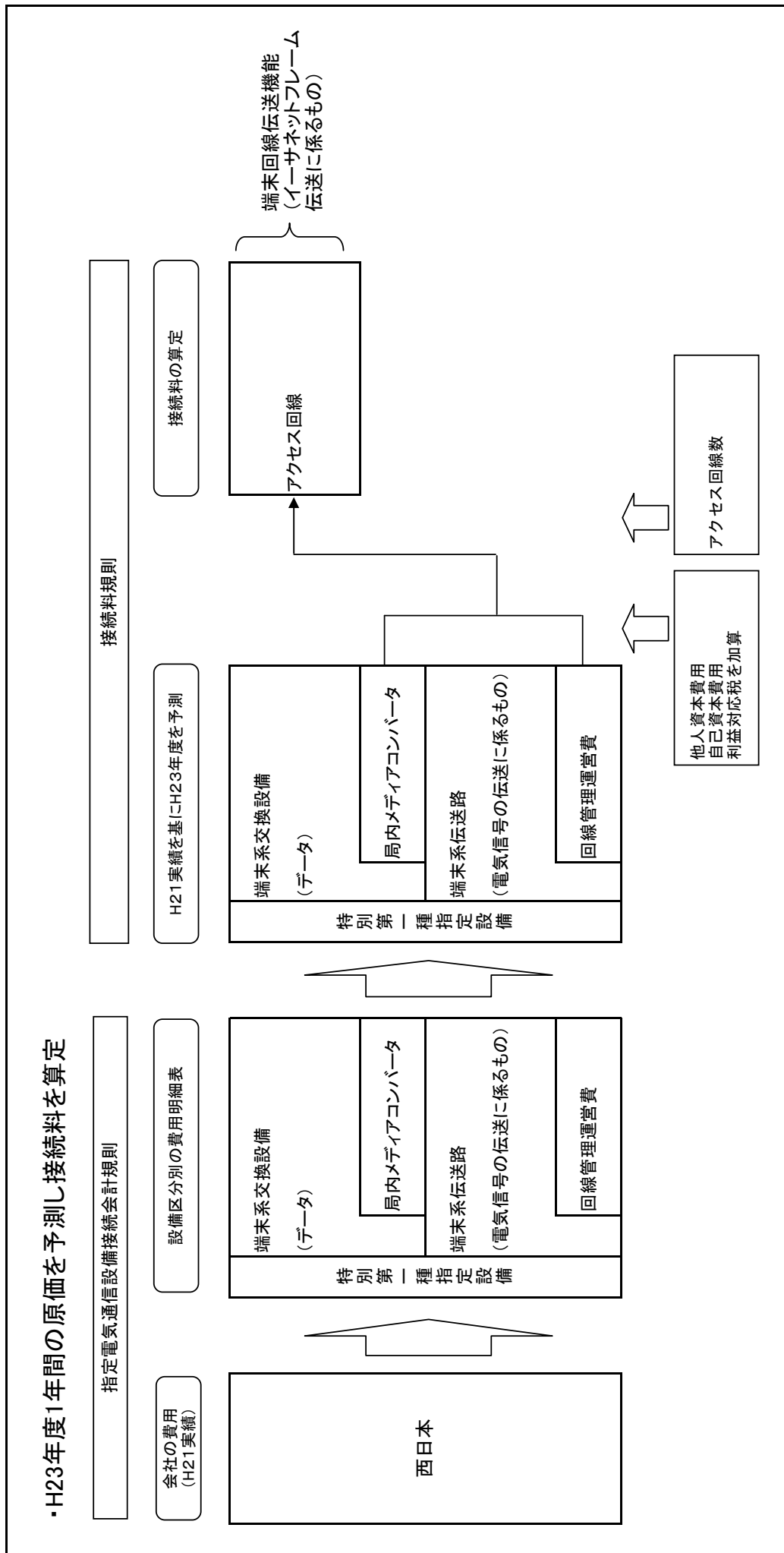
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	386	573	959	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	7	1	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	19	2	21	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13	1	15	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	425	577	1,003	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,009	24	1,033	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	0	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14	71	84	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,033	95	1,127	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	85	8	92	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	7	1	8	
⑬減価償却費	269	6	275	(別添11)、(別添13)より
⑭固定資産除却損	2	0	2	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	28	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	397	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	582.0	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H23年度稼働)
d. 全回線数	17,180.5	Ⅸの2の③合計回線数(H23年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,009	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,926	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	577	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	16,797.5	Ⅸの1の③合計回線数(H23年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	2,863	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,743	4,743	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成23年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,935	1,926	1Gbps回線: (2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外: (2)のAのe
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	2,863	2,863	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	13,541	9,532	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,347,783 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,421 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

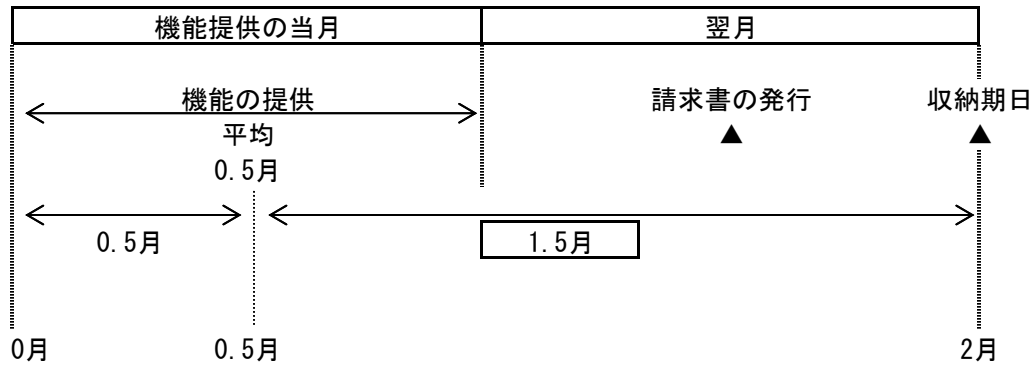
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,791,653 (A)
貯蔵品 (※)	20,060 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	1,207,219 (0.348)	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,791,653	有利子負債	1,207,219 (0.409)
2,791,653	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金	241,860 (0.082)
	②流動資産の 圧縮 ▲514,964				
	その他の負債 456,475 (0.132)	貯蔵品(月平均)	20,060	自己資本	1,501,898 (0.509)
	退職給付引当金 300,349 (0.087)	投資等	6,476		
流動資産等	1,501,898 (0.433)	①流動資産の理論値と 実績の差 159,324-674,288=▲514,964	159,324	運転資本	132,788
674,288					
計	3,465,941	計	2,950,977	計	2,950,977

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,207,219 + 241,860}{2,950,977} = 0.491$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,207,219}{1,207,219 + 241,860} = 0.833$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.833}{0.833} = 0.167$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.491}{0.491} = 0.509$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.43\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	21
他人資本利子率	1.43

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	平均
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.43\% \times 0.833 + 1.53\% \times 0.167 = \boxed{1.45\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)



Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	19	20	21	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—
β値の適用	○	×	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—
①-②	5.58	—	1.53	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益  $y$

利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	76	237	523	380.0	
②1Gbps以外の回線数	2,772	10,244	22,591	16,417.5	
③合計	2,848	10,481	23,114	16,797.5	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	108	363	801	582.0	
②1Gbps以外の回線数	2,785	10,357	22,840	16,598.5	
③合計	2,893	10,720	23,641	17,180.5	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	241,225	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	96	1,383	平成23年度予測値
比率	0.06491	0.93509	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	17	37	70	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	11	22	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	7	15	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	4	7	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	57	146	269	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	89	208	386	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	258	574	1,110	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	223	447	802	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	76	169	327	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	51	99	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	44	98	189	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	16	35	68	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	422	938	1,814	
	正味固定資産	271	554	1,009	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	291	411	531	下記以外のコストはH21実績と同
(再)SO稼働費	63	183	303	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	19	27	35	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	318	445	573	



(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	39	39	39	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	11	11	11	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	35	35	35	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	75	75	75	
	正味固定資産	24	24	24	







(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	18,123	18,106	17
共通費	1,293	1,290	3
管理費	1,085	1,082	3
試験研究費	1,757	1,751	6
通信設備使用料	183	183	0
租税公課	850	848	2
減価償却費	16,672	16,615	57
固定資産除却費	298	297	1
(再)除却損	198	197	1
合計	40,259	40,172	89

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	676	676	0
		減価償却累計額	559	559	0
		正味価額	118	118	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	148,830	148,558	272	
	減価償却累計額	112,118	112,073	45	
	正味価額	36,712	36,485	227	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	24,860	24,830	30	
	減価償却累計額	20,451	20,426	25	
	正味価額	4,409	4,404	5	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	79	79	0	
	減価償却累計額	73	73	0	
	正味価額	5	5	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	45,462	45,386	76	
	減価償却累計額	31,423	31,370	53	
	正味価額	14,039	14,016	23	
構築物	取得価額	3,812	3,806	6	
	減価償却累計額	3,173	3,168	5	
	正味価額	640	639	1	
機械及び装置	取得価額	316	316	0	
	減価償却累計額	280	280	0	
	正味価額	36	36	0	
車両及び船舶	取得価額	67	67	0	
	減価償却累計額	56	56	0	
	正味価額	11	11	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,799	3,793	6	
	減価償却累計額	2,970	2,966	4	
	正味価額	828	826	2	
リース資産	取得価額	143	143	0	
	減価償却累計額	74	74	0	
	正味価額	69	69	0	
土地	取得価額	5,377	5,368	9	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,377	5,368	9	
建設仮勘定	取得価額	616	615	1	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	616	615	1	
無形固定資産	取得価額	34,988	34,966	22	
	減価償却累計額	29,987	29,969	18	
	正味価額	5,001	4,998	3	
合計	取得価額	269,026	268,604	422	
	減価償却累計額	201,165	201,013	152	
	正味価額	67,861	67,590	271	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
費用の項目					
営業費	23,122	11	23,111	22,820	291
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	175,709	172,274	3,435	3,435	0
共通費	9,247	8,264	983	972	11
管理費	18,845	17,520	1,325	1,317	8
試験研究費	3,712	3,712	0	0	0
通信設備使用料	58	58	0	0	0
租税公課	27,539	27,407	132	131	1
減価償却費	79,753	72,852	6,901	6,895	6
固定資産除却費	14,247	14,133	114	114	0
(再)除却損	3,551	3,455	96	96	0
合計	352,233	316,232	36,001	35,683	318

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		の端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (NGNイーサ以外)	回線管理運営 (NGNイーサ)	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	32,149	32,149	0	0	0
		減価償却累計額	26,754	26,754	0	0	0
		正味価額	5,394	5,394	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	13,357	13,357	0	0	0	
	減価償却累計額	12,350	12,350	0	0	0	
	正味価額	1,007	1,007	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,297	4,297	0	0	0	
	減価償却累計額	3,798	3,798	0	0	0	
	正味価額	499	499	0	0	0	
電力設備	取得価額	9,054	9,054	0	0	0	
	減価償却累計額	7,448	7,448	0	0	0	
	正味価額	1,606	1,606	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	94	94	0	0	0	
	減価償却累計額	88	88	0	0	0	
	正味価額	7	7	0	0	0	
空中線設備	取得価額	159	159	0	0	0	
	減価償却累計額	133	133	0	0	0	
	正味価額	26	26	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,579,186	2,579,186	0	0	0
	減価償却累計額	2,148,257	2,148,257	0	0	0	
	正味価額	430,929	430,929	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,558,529	1,558,529	0	0	0	
	減価償却累計額	1,226,737	1,226,737	0	0	0	
	正味価額	331,792	331,792	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,509	4,509	0	0	0	
	減価償却累計額	4,259	4,259	0	0	0	
	正味価額	249	249	0	0	0	
建物	取得価額	119,588	113,125	6,463	6,424	39	
	減価償却累計額	82,957	78,441	4,516	4,488	28	
	正味価額	36,631	34,684	1,947	1,936	11	
構築物	取得価額	9,853	9,351	502	499	3	
	減価償却累計額	8,201	7,783	418	415	3	
	正味価額	1,652	1,568	84	83	1	
機械及び装置	取得価額	3,199	2,994	205	205	0	
	減価償却累計額	2,843	2,656	187	187	0	
	正味価額	357	339	18	18	0	
車両及び船舶	取得価額	701	685	16	16	0	
	減価償却累計額	589	575	14	14	0	
	正味価額	112	109	3	3	0	
工具、器具及び備品	取得価額	24,585	16,660	7,925	7,916	9	
	減価償却累計額	19,563	13,675	5,888	5,880	8	
	正味価額	5,022	2,985	2,037	2,036	1	
リース資産	取得価額	1,481	1,348	133	133	0	
	減価償却累計額	767	701	66	66	0	
	正味価額	713	646	67	67	0	
土地	取得価額	17,259	16,121	1,138	1,131	7	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	17,259	16,121	1,138	1,131	7	
建設仮勘定	取得価額	11,648	11,648	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,648	11,648	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	167,189	100,734	66,455	66,441	14	
	減価償却累計額	128,049	77,184	50,865	50,854	11	
	正味価額	39,140	23,550	15,590	15,587	3	
合計	取得価額	4,556,835	4,473,998	82,837	82,762	75	
	減価償却累計額	3,672,794	3,610,841	61,953	61,902	51	
	正味価額	884,041	863,157	20,884	20,860	24	